

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月26日

【事業年度】 第131期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎 広

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681 1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
営業収益 (千円)	5,085,464	5,316,784	5,306,921	5,649,355	5,777,578
経常利益又は 経常損失() (千円)	54,401	131,067	10,331	121,472	160,738
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	66,202	65,987	23,386	83,897	73,382
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,475,828	8,482,468	8,448,300	8,141,042	8,159,222
総資産額 (千円)	12,400,220	12,400,535	12,074,686	12,389,644	12,111,016
1株当たり純資産額 (円)	1,451.79	1,454.65	1,449.57	1,398.26	1,402.36
1株当たり配当額 (円)	5	5	7.5	5	7.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	11.33	11.31	4.01	14.40	12.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	68.4	70.0	65.7	67.4
自己資本利益率 (%)	0.8	0.8	0.3	1.0	0.9
株価収益率 (倍)		70.7	172.1		29.7
配当性向 (%)		44.2	187.0		59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,851	678,675	167,373	402,007	535,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,912	30,742	20,946	499,886	209,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,365	338,948	226,734	253,532	300,467
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	309,599	618,584	538,276	693,930	718,761
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	196 (54)	188 (65)	183 (92)	175 (113)	171 (123)

- (注) 1 営業収益には、消費税、地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載は行っていません。
3 連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移の記載は行っていません。
4 第127期及び第130期の株価収益率、及び配当性向については、当期純損失計上のため記載は行っていません。
5 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載は行っていません。
6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正15年7月 株式会社ホテル、ニューグランドを設立。
昭和2年12月 ホテル営業を開始。
昭和11年2月 国際観光興業株式会社所有の富士ニューグランドホテルの経営を委任される。
昭和20年8月 駐留米軍により全館接收、米軍将校宿舎となる。
昭和22年10月 国際観光興業株式会社の持株を譲渡、委託経営を返還する。
昭和25年10月 国際観光ホテル整備法により登録される(ホ第6号)。
昭和27年6月 駐留米軍により全館接收解除され同年7月1日より自由営業を再開。
昭和38年2月 東京証券業協会に店頭登録される。
昭和48年12月 横浜高島屋特別食堂に出店。
昭和56年12月 国際観光興業株式会社を吸収合併。
平成3年7月 新館タワー完成、営業開始、本館改修工事着工。
平成4年4月 本館改修工事完了、営業開始。
平成9年12月 新館屋上スカイチャペル増築。
平成10年11月 ペリー来航の間改装工事完了。
平成12年7月 グランドアネックス水町(店舗・事務所賃貸ビル)完成。
平成14年7月 横浜高島屋特別食堂閉店。
平成14年10月 横浜高島屋にホテルニューグランド ザ・カフェを出店。
平成15年12月 新館(ニューグランドタワー)客室全面改装工事完了。
平成16年4月 本館客室改修改装工事完了。
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年6月 そごう横浜店にバー シーガーディアン を出店。
平成19年2月 メイン厨房全面改修工事完了。
平成19年8月 本館ロビー改修工事完了。

3 【事業の内容】

当社は、ホテルニューグランド内における宿泊及び料飲(婚礼・宴会含む)施設の運営、グランドアネックス水町における不動産賃貸業、高島屋横浜店及びそごう横浜店内におけるレストランの運営を主な事業内容としており、すべてを当社のみで行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171(123)	38.00	14.09	4,943

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ホテルニューグランド労働組合(組合員数126名)が組織されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の経済環境を振り返りますと、米国発の未曾有の金融危機は一層深刻の度合いを深め、世界各国の実体経済にも多大な影響を及ぼしており、今や世界経済は同時不況の様相を呈しております。日本経済におきましてもこれまで牽引してきた輸出の増勢が鈍化し、これにともなう企業の設備投資の大幅減と相まって、景気後退局面に入ったことが確実な状況となりました。一方、個人消費は底堅いとみられてきましたが、食料品などにかかわる物価の高止まりや、物価下落などにより、消費者マインドの冷え込みが顕著で、内外需要とも牽引材料が全く見当たらない状況にあります。

当ホテル業界におきましても、経済情勢の先行き不透明感の高まりとともに景気後退の影響が顕著に表れ始めました。

こうした環境ではありますが、当社は防災設備、電話交換設備の更新など、また、営業面におきましても宴会諸室の改修等、事業基盤への設備投資を積極的に行った結果、売上は宴会部門の好調に支えられ、前事業年度を若干ながら上回ることが出来ました。また、利益面では改修費用の減少や原価の低減などによる利益率の向上に努めた結果、黒字を達成することが出来ました。

当事業年度の売上高は57億77百万円（前事業年度比2.3%増）、営業利益は1億73百万円（同29.5%増）経常利益は1億60百万円（同32.3%増）であり、当期純損益につきましては、前事業年度は役員退職慰労金及び同引当金による特別損失の計上により83百万円の純損失でありましたが、当事業年度は73百万円（同1億57百万円増）の純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により535,195千円増加し、投資活動により209,896千円減少し、財務活動により300,467千円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,831千円増加となり、当事業年度末残高は718,761千円（前年同期比3.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入の96,396千円増加や人件費の支出54,859千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が133,188千円増加し、営業活動全体として535,195千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が284,121千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が289,989千円増加し、投資活動全体として209,896千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入の200,000千円の減少や、社債の発行による収入が297,600千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が554,000千円減少し、財務活動全体として300,467千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

科目	第131期 (平成19年12月1日～平成20年11月30日) (千円)		前年同期比(%)
ホテル料理売上	1,667,744		101.5
ホテル酒飲料売上	461,038		100.7
ホテル宿泊料収入	1,056,731		98.5
ホテルサービス料収入	330,476		100.7
ホテルその他収入	2,023,259		106.2
小計	5,539,249		102.5
高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ	114,028		99.3
そごう横浜店 バー シーガーディアン	64,359		98.1
グランドアネックス水町	59,941		96.0
計	5,777,578		102.3

(注) 1 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【ホテルその他収入】の主なものは宴会附帯売上、売店売上、駐車場収入等であります。

料金(消費税及び地方消費税・サービス料を含みません)

ホテル

宿泊料金

1人室 12,000円～22,000円

2人室 33,000円～90,000円

特別室 250,000円

食事料金

朝食 1,600円より

昼食 5,000円より

夕食 10,000円より

宴会 8,000円より

高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ

食事料金 1,000円～1,600円

そごう横浜店 バー シーガーディアン

食事料金 1,000円より

(2) 飲食材料需給状況

摘要		期首在庫高 (千円)	当期入手高 (千円)	当期使用高 (千円)	期末在庫高 (千円)
第130期 (平成18年12月1日 ～平成19年11月30日)	食料品	8,637	419,929	417,853	10,713
	酒飲料品	23,822	90,974	92,050	22,746
第131期 (平成19年12月1日 ～平成20年11月30日)	食料品	10,713	419,417	418,273	11,857
	酒飲料品	22,746	91,284	91,688	22,342

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境を展望いたしますと、米国のサブプライムローン問題を背景として世界的な金融の不透明感が強まり、米国景気の減速と金融市場の混乱による株安や円高の進行の影響により、輸出を中心とした国内産業の収益の悪化、さらに個人消費が低速し雇用情勢にも厳しさがみられ、国内景気の停滞は一層強まるものとみられます。

このような環境のなか、当社は創立80周年にあたる一昨年度から新中期経営計画をスタートさせ、今年度はその最終年度にあたります。この計画では「積極的投資と収益力の安定」、「ブランド力の強化」、「活性化した組織作り」の3つを重点課題としております。引続きこれらの課題解決に積極的に取り組むことにより、お客様に安らぎのある空間と、高品質なサービス商品を提供し、横浜を代表するホテルとしての地位を確固たるものとすべく努力していきたいと考えています。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすい他、大規模地震の発生や新たな伝染病など予想を超える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における資産の部の残高は12,111,016千円（前事業年度末12,389,644千円）となり、278,628千円減少しました。うち流動資産は1,134,312千円（同1,087,731千円）と46,581千円増加し、固定資産は10,975,703千円（同11,300,113千円）と324,410千円減少しました。

流動資産増加の主な要因は、宴会部門（婚礼）の売上高が単価が上昇したことによって増加し、これに伴う現金及び預金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、改修工事等の減少や平成19年度の法人税法の改正に伴う減価償却の増加によるものであります。

当事業年度末における負債の部の残高は3,951,793千円（前事業年度末4,248,601千円）となり、296,807千円減少しました。うち流動負債は1,942,095千円（同2,075,288千円）と133,193千円減少し、固定負債は2,009,698千円（同2,173,312千円）と163,614千円減少しました。

流動負債減少の主な要因は、当事業年度末に完済した長期借入金の1年以内の返済予定分が減少した事によるものであり、固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の返済による減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の部の残高は8,159,222千円（同8,141,042千円）となり、18,179千円増加しました。

純資産増加の主な要因は、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は5,777,578千円（前事業年度比2.3%増）、営業費用は5,603,750千円（同1.6%増）、営業利益は173,828千円（同29.5%増）、経常利益は160,738千円（同32.3%増）、当期純損益は73,382千円（同157,279千円増）の純利益となりました。

売上高が前事業年度を若干ながら上回り、利益面では改修費用の減少や原価の低減などによる利益率の向上に努めた結果、黒字を達成することが出来ました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は総額2億22百万円（うち、資産の取得は1億80百万円）の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、防災センター防災設備の更新（75百万円）、本館4階宴会諸室の改修（41百万円）、電話交換設備の更新（26百万円）などです。

設備投資の費用は、すべて自己資金より充てられました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年11月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りです。

事業所	所在地、業務内容、 主要設備及び収容能力	面積 (㎡)	投下資本(千円)								(人) 従業員数
			土地	土地	建物	建物附属 設備	構築物	機械 及び装置	車両 運搬具	器具 及び備品	
ホテル	横浜市中区山下町9番地鉄骨鉄筋コンクリート造地上18階地下5階客室202室 ル、ノルマンディ(レストラン)、ラ、テラス宴会場大1室、結婚式場、駐車場 87台 宿泊客収容人員 404名 食事客収容人員 116名 宴会客収容人員 300名	1,434	1,710,000	4,030,429	353,554	19,485	-	-	144,687	6,258,156	129(91)
	横浜市中区山下町10番地鉄骨鉄筋コンクリート造地上5階客室49室 イル、ジャルディーノ(レストラン)、ザ、カフェ、シーガーディアン、たん熊(委託和食堂)、ガンブス、サンドリーショップ、リラクゼーションルーム、宴会場大2室・中3室・小3室 宿泊客収容人員 74名 食事客収容人員 236名 宴会客収容人員 360名	(3,566) 3,566	-	1,645,090	444,423	12,154	-	-	255,654	2,357,323	
	従業員棟 地上7階塔屋1階 従業員用施設 駐車場施設 42台	282	196,000	57,163	3,782	61	3,841	6,806	4,624	272,279	
	小計	(3,566) 5,284	1,906,000	5,732,683	801,760	31,701	3,841	6,806	404,966	8,887,759	
高島屋ホテルニューグランドザ・カフェ	横浜市西区(横浜高島屋7階) 収容人員 57名	-	-	-	6,355	-	-	-	436	6,792	3(3)
そごう横浜店パーシーガーディアン	横浜市西区(そごう横浜店10階) 収容人員 42名	-	-	-	-	-	-	-	898	898	2(4)
グランドアネックス水町	横浜市中区山下町11番地1S造、一部CFT造、RC造、地上8階地下1階塔屋1階、店舗、事務所、組合事務所、従業員食堂 駐車場施設 36台	629	442,000	[214,683] 566,161	[38,010] 100,240	[2,200] 5,803	[22,439] 59,176	-	[2,459] 6,485	[279,793] 1,179,867	37(25)
その他	横浜市中区、西区	2,119	627,845	[14,629] 14,629	-	581	-	-	-	[14,629] 643,057	-
合計		(3,566) 8,032	2,975,845	[229,313] 6,313,475	[38,010] 908,356	[2,200] 38,086	[22,439] 63,017	6,806	[2,459] 412,786	[294,422] 10,718,374	171 (123)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2 従業員数の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 ()内の数字は内数で、賃借土地及び建物を示し、その主なものは次項の通りであります。

区分	所在地	賃借面積(㎡)	月額賃借料(税込)	契約期間	所有者
土地 ホテル本館敷地	横浜市中区	3,566.88	1	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	横浜市
建物 ホテル本館	横浜市中区	延 9,842.23	1	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	共有 共有割合 横浜市 7,285.37/9,842.23 当社 2,556.86/9,842.23

(注) 1 土地及び建物の月額賃借料合計6,783千円

4 []内の数字は内数で、賃貸物件を示し、その主な貸与先は、次のとおりです。

グランドアネックス水町 原地所(株)
(株)エンドウ
山王総合(株)
(株)フォトエクボ
(株)ムサコレクション
(株)東衣装店
その他 横浜関内駅前ビル(株)

5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
ホスト・コンピューター	1台	平成15年2月～平成20年2月	286	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の改修として、前事業年度に続いて防災センターの防災設備の更新(第2期工事)などの安全衛生・防犯強化投資に60百万円、また客室、宴会場及びレストランの改修などの営業力増進投資に40百万円を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年1月20日	532,400	5,856,400		3,455,000		3,363,010

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	6	89	1	4	670	776	-
所有株式数 (単元)	0	604	6	2,666	0	34	2,444	5,754	102,400
所有株式数 の割合(%)	0	10.49	0.10	46.33	0	0.59	42.47	100	-

(注) 自己株式38,186株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に186株含まれており、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
榊 原 三 郎	横浜市中区	322	5.49
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	4.87
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	160	2.73
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2-4-1	145	2.47
計		2,343	40.01

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,716,000	5,716	同上
単元未満株式	普通株式 102,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,716	

(注) 1. 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式186株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	38,000	-	38,000	0.65
計		38,000	-	38,000	0.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,060	2,429
当期間における取得自己株式	1,431	534

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	38,186	-	39,617	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7.5円（記念配当2.5円）としております。

なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月26日 定時株主総会決議	43,636	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	445	845	911	780	700
最低(円)	301	405	670	509	375

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	600	592	530	512	483	448
最低(円)	590	455	485	497	435	375

（注）ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		原 範 行	昭和4年1月14日生	昭和28年4月 昭和46年5月 昭和54年2月 昭和58年8月 平成3年6月 平成15年2月 平成15年3月 日産自動車株式会社入社 原地所株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役 当社代表取締役社長 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル代表取締役会 長 当社代表取締役会長(現) 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル名誉会長	(注)2	431
代表取締役 取締役社長		松 崎 広	昭和19年1月22日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年2月 株式会社横浜銀行入行 同行取締役営業統括部長 同行常務取締役営業統括部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行取締役専務執行役員営業本部 長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	21
常務取締役	営業部門 統括 総支配人	吉 田 一 継	昭和25年1月4日生	昭和47年3月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年8月 平成17年2月 平成17年2月 平成19年2月 株式会社帝国ホテル入社 同社営業部次長 同社営業企画室長 同社レストラン部長 同社宿泊部長 当社入社 顧問 当社常務取締役総支配人 当社常務取締役営業部門統括総支 配人(現)	(注)2	5
常務取締役	管理部門 統括	里 見 辰 彦	昭和27年1月28日生	昭和45年3月 平成9年3月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年3月 平成16年6月 平成19年2月 当社入社 当社業務推進部部長代理 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役宿泊部長 当社取締役副総支配人、営業推進 部長 当社常務取締役管理部門統括 (現)	(注)2	1
取締役		野 村 弘 光	昭和7年10月7日生	昭和30年4月 昭和51年6月 昭和54年2月 平成3年4月 株式会社横浜銀行入行 原地所株式会社取締役総務部長 当社取締役(現) 原地所株式会社常務取締役(現)	(注)2	216
取締役		上 野 孝	昭和19年12月10日生	昭和42年4月 昭和47年1月 昭和50年5月 昭和62年6月 平成12年12月 平成15年2月 平成18年11月 平成19年3月 合名会社上野運輸商会入社 同社代表社員副社長 株式会社上野運輸商会(現上野ト ランステック株式会社)代表取締 役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役CEO 当社取締役(現) 横浜商工会議所会頭 上野トランステック株式会社代表 取締役会長兼CEO(現)	(注)2	
取締役		西 川 律 夫	昭和15年4月20日生	昭和35年12月 平成5年5月 平成5年9月 平成7年6月 平成14年6月 平成19年2月 横浜市入庁 同総務局理事(行政部長) 同横浜市保土ヶ谷区長 同横浜市会事務局長 株式会社横浜国際平和会議場専務 取締役 当社取締役(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	調理部長	宇佐神茂	昭和27年1月26日生	昭和48年2月 平成12年8月 平成16年4月 平成19年2月	当社入社 当社調理部長代理 当社調理部長 当社取締役総料理長(現)	(注)2	3
取締役	執行役員 宴会部長	佐野剛	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 平成元年11月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年2月	当社入社 当社販売促進課長 当社宴会部長 当社執行役員宴会部長 当社取締役兼執行役員宴会部長 (現)	(注)2	1
取締役	経理部長	岸晴記	昭和28年12月19日生	平成元年10月 平成6年3月 平成9年3月 平成20年2月	当社入社 当社経理課長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注)2	1
取締役		濱田賢治	昭和29年7月22日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成8年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年2月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京地域本社旅行業部長 同社財務部長 同社理事横浜支社長 同社執行役員横浜支社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	
常勤監査役		小島偉義	昭和13年3月11日生	昭和60年7月 昭和63年7月 昭和63年10月 平成3年2月 平成5年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成19年2月	日本郵船株式会社人事部副部長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社常勤監査役(現)	(注)3	15
監査役		勝治信	昭和7年5月29日生	昭和32年10月 平成5年6月 平成5年11月 平成7年6月 平成10年2月 平成19年6月 平成19年6月	横浜エレベータ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 帝垂倉庫株式会社代表取締役会長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 横浜エレベータ株式会社名誉会長 (現) 帝垂倉庫株式会社取締役相談役 (現)	(注)3	
監査役		野村哲也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年2月 平成19年6月	清水建設株式会社入社 同社取締役九州支店長 同社常務取締役東京支店長 同社専務取締役東京支店長 同社代表取締役副社長東京支店長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 清水建設株式会社代表取締役会長 (現)	(注)3	
監査役		卯之木昭	昭和6年1月26日生	昭和58年1月 昭和61年7月 昭和62年5月 平成元年9月 平成3年6月 平成13年3月 平成15年2月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)常務取締役 株式会社西武百貨店常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副会長 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役社長 同社代表取締役副会長 当社監査役(現)	(注)3	
計							695

- (注) 1 取締役 上野 孝、西川律夫及び濱田賢治の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 勝 治信、野村哲也及び卯之木 昭の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、野村哲也及び卯之木 昭の両氏は平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令順守はもとより、経営の透明性と公平性の確保および効率的な経営を行い、社会的責任を果たすとともに、株主その他のステークホルダーとの間で、良き協力と円滑な関係を保ちつつ、健全な企業経営の維持、向上を目的としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

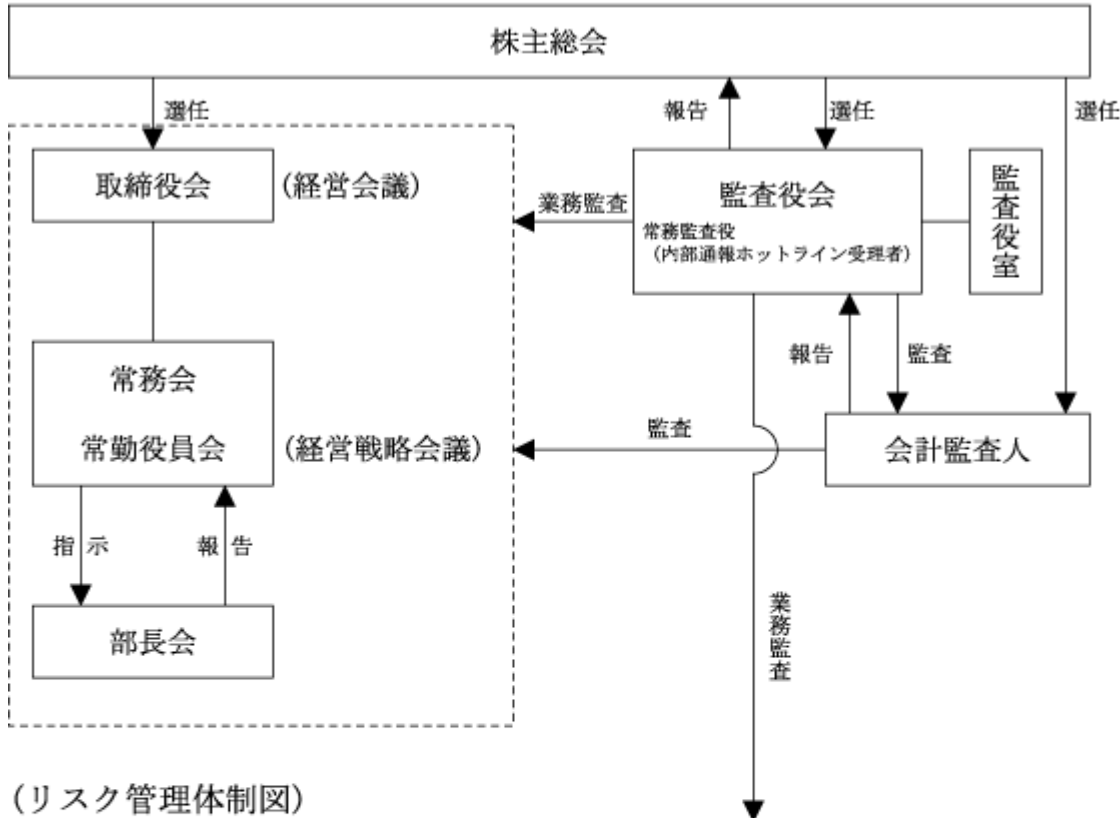
取締役会は平成20年11月現在社内取締役8名、社外取締役3名の合計11名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常務会を原則月1回開催し常務会規程に基づき取締役会への提案事項、主要な経営方針等を協議、決定、また、常勤役員会を原則週1回開催し、各部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な対策を検討することとしております。

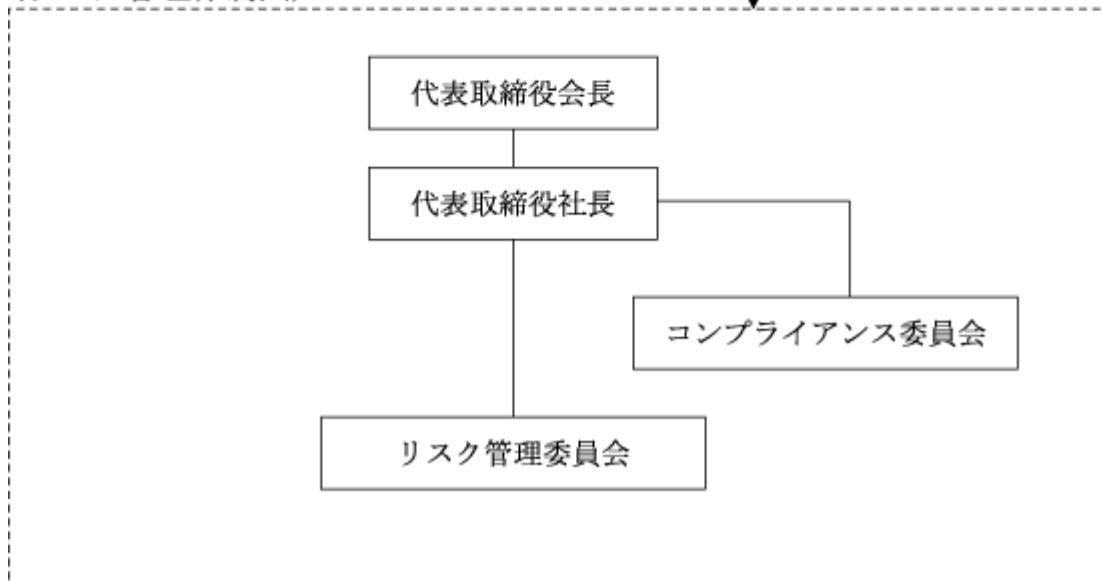
会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。

内部統制システム

(内部管理体制図)



(リスク管理体制図)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である濱田 賢治氏は、当社と業務提携にある東日本旅客鉄道株式会社の執行役員横浜支社長であり、同社は当社の株式を3.74%保有しております。

当社の社外監査役である勝 治信氏は横浜エレベータ株式会社名誉会長であり、同社は当社株式を1.28%保有しており、当社と同社の間においては設備関係で取引があります。

また、当社の社外監査役である野村 哲也氏は清水建設株式会社代表取締役会長であり、同社は当社株式を4.01%保有しており、当社と同社の間においては施設、設備関係で取引があります。

内部管理体制の整備状況・運用状況

当社の内部管理体制は、組織上の部門を単位として管理が行われております。営業部門として宿泊部、宴会部、レストラン部、営業企画部、セールス部が、調理部門として調理部が、また管理部門として総務部、経理部、購買部が設置されております。適正な内部統制システムの要素として重要な情報伝達については、常務会（月1回）、常勤役員会（毎週1回）、社内役員・部長会（毎月1回）、部長会（毎週1回）、課長会（毎月1回）が開催され、情報の共有化と業務の効率化や改善策の提案・決定が行われております。

監査役監査の状況

常勤監査役は取締役会、常務会、常勤役員会その他の重要な会議に出席し、重要な事項については、監査法人と連携して監査を実施しております。

また、監査役室を設け、監査役室に兼務社員を置き監査役の職務の補助をすることとしております。監査役会においては、監査法人より定期的に監査結果の報告その他重要事項の報告がなされております。

会計監査の状況（業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成）

当社の会計監査人であります新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので当事業年度に係る監査報酬にはこれらの合計額を記載しております。なお、当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

（イ）業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木義則氏、安田弘幸氏

（ロ）会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 7名

（注）継続監査年数は、7年を超えておりませんので記載をしておりません。

(2) リスク管理体制の整備状況

ホテルオペレーションに伴う各種のリスクについて、社長直轄のリスク管理委員会を設置してリスク管理委員会規程に基づき、反社会的勢力・食品安全衛生・防災・防犯・個人情報保護等のあらゆるリスクに対応することとしております。また、各リスクの発生と被害の防止、軽減を図るため適宜研修等を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬等の総額 80,429千円（うち社外取締役 900千円）

監査役の年間報酬等の総額 12,690千円（うち社外監査役 900千円）

（注）1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は9,500千円であります。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

中間配当

当社は、株主への継続的な安定配当を基本方針として、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		693,930		718,761	
2 売掛金		261,238		277,807	
3 貯蔵品		58,363		75,760	
4 前払費用		24,394		21,674	
5 繰延税金資産		22,499		31,336	
6 その他		27,493		9,551	
7 貸倒引当金		190		580	
流動資産合計		1,087,731	8.8	1,134,312	9.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	9,117,458		9,117,458	
減価償却累計額		2,630,119	6,487,339	2,803,983	6,313,475
(2)建物附属設備		4,440,206		4,458,378	
減価償却累計額		3,482,162	958,044	3,550,022	908,356
(3)構築物		146,814		146,814	
減価償却累計額		104,111	42,702	108,728	38,086
(4)機械及び装置		214,379		214,379	
減価償却累計額		143,300	71,079	151,361	63,017
(5)車両運搬具		10,594		10,656	
減価償却累計額		3,825	6,769	3,850	6,806
(6)器具及び備品		1,556,395		1,601,092	
減価償却累計額		1,097,060	459,334	1,188,305	412,786
(7)土地	1		2,979,559		2,975,845
有形固定資産合計			11,004,828		10,718,374
2 無形固定資産					
(1)借地権			42,961		42,961
(2)ソフトウェア			5,709		14,571
(3)その他			11,097		3,282
無形固定資産合計			59,768		60,815
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			179,883		140,218
(2)長期前払費用			-		3,131
(3)その他			55,632		53,163
投資その他の資産合計			235,515	1.9	196,513
固定資産合計			11,300,113	91.2	10,975,703
繰延資産					
1 社債発行費			1,800		1,000
繰延資産合計			1,800	0.0	1,000
資産合計			12,389,644	100.0	12,111,016

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		444,818		462,411	
2 短期借入金		550,000		550,000	
3 1年以内に償還する 社債		96,000		96,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		177,000		67,000	
5 未払金		210,549		156,847	
6 未払法人税等		53,900		106,300	
7 未払消費税等		7,173		39,324	
8 未払事業所税		15,890		15,971	
9 未払費用		317,731		283,803	
10 前受金		194,701		149,091	
11 預り金		7,524		15,138	
12 その他		-		206	
流動負債合計		2,075,288	16.8	1,942,095	16.0
固定負債					
1 社債		156,000		60,000	
2 長期借入金		99,500		32,500	
3 退職給付引当金		573,025		620,349	
4 役員退職慰労引当金		98,749		109,768	
5 営業預り保証金		294,506		290,900	
6 繰延税金負債		278,816		223,531	
7 再評価に係る繰延税金 負債	2	668,704		668,704	
8 その他		4,010		3,944	
固定負債合計		2,173,312	17.5	2,009,698	16.6
負債合計		4,248,601	34.3	3,951,793	32.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,455,000	27.9	3,455,000	28.5
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		3,363,010			3,363,010	
資本剰余金合計			3,363,010	27.1	3,363,010	27.8
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		66,144			66,144	
(2)その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		775,253			746,101	
繰越利益剰余金		66,315			138,956	
利益剰余金合計			907,712	7.3	951,201	7.9
4 自己株式			17,669	0.1	20,098	0.2
株主資本合計			7,708,053	62.2	7,749,112	64.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			1,673	0.0	21,988	0.2
2 土地再評価差額金	2		431,316	3.5	432,098	3.6
評価・換算差額等合計			432,989	3.5	410,109	3.4
純資産合計			8,141,042	65.7	8,159,222	67.4
負債・純資産合計			12,389,644	100.0	12,111,016	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 料理売上金		1,770,029			1,793,645		
2 酒飲料売上金		505,896			507,870		
3 宿泊料収入		1,072,428			1,056,731		
4 サービス料収入		328,273			330,476		
5 その他の収入		1,972,726	5,649,355	100.0	2,088,855	5,777,578	100.0
営業費用							
1 料飲材料費		474,351			492,653		
2 その他材料費		1,323,275			1,363,615		
3 人件費	1	1,483,196			1,514,034		
4 福利厚生費		168,279			172,129		
5 退職給付費用		120,847			139,858		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		9,633			11,019		
7 販売手数料		256,412			249,049		
8 業務委託費		289,708			277,792		
9 貸倒引当金繰入額		-			580		
10 水道光熱費		253,613			263,767		
11 不動産賃借料		80,376			83,012		
12 租税公課		93,652			95,236		
13 消耗品費		150,834			151,154		
14 減価償却費		359,205			454,789		
15 その他		451,721	5,515,106	97.6	335,058	5,603,750	97.0
営業利益			134,248	2.4		173,828	3.0
営業外収益							
1 受取利息・配当金		2,200			2,474		
2 金利スワップ評価益		367			66		
3 受取保険金		648			1,116		
4 その他	2	939	4,156	0.1	533	4,190	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 社債利息		2,390			2,613		
2 支払利息		13,941			13,866		
3 その他		600	16,932	0.3	800	17,279	0.3
経常利益			121,472	2.2		160,738	2.8
特別利益							
1 投資有価証券清算益		1,843			-		
2 固定資産売却益	3	530	2,373	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	4	38,505			17,151		
2 役員退職慰労金		53,574			-		
3 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		89,116	181,195	3.2	-	17,151	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			57,348	1.0		143,587	2.5
法人税、住民税 及び事業税		45,413			118,154		
法人税等調整額		18,864	26,548	0.5	47,949	70,205	1.2
当期純利益又は 当期純損失()			83,897	1.5		73,382	1.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	66,144	804,404	164,771	1,035,320	13,546	7,839,784
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	43,711	43,711	-	43,711
当期純損失	-	-	83,897	83,897	-	83,897
買換資産圧縮積立金の取崩	-	29,151	29,151	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	4,122	4,122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	29,151	98,456	127,608	4,122	131,731
平成19年11月30日残高(千円)	66,144	775,253	66,315	907,712	17,669	7,708,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,798	605,718	608,516	8,448,300
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	43,711
当期純損失	-	-	-	83,897
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	4,122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,125	174,401	175,526	175,526
事業年度中の変動額合計(千円)	1,125	174,401	175,526	307,258
平成19年11月30日残高(千円)	1,673	431,316	432,989	8,141,042

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成20年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	66,144	775,253	66,315	907,712	17,669	7,708,053
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	29,111	29,111	-	29,111
当期純利益	-	-	73,382	73,382	-	73,382
買換資産圧縮積立金の取崩	-	29,151	29,151	-	-	-
土地再評価差額金取崩	-	-	781	781	-	781
自己株式の取得	-	-	-	-	2,429	2,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	29,151	72,641	43,489	2,429	41,059
平成20年11月30日残高(千円)	66,144	746,101	138,956	951,201	20,098	7,749,112

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	1,673	431,316	432,989	8,141,042
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	29,111
当期純利益	-	-	-	73,382
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩	-	-	-	781
自己株式の取得	-	-	-	2,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	23,661	781	22,880	22,880
事業年度中の変動額合計(千円)	23,661	781	22,880	18,179
平成20年11月30日残高(千円)	21,988	432,098	410,109	8,159,222

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 営業収入		5,731,824	5,828,221
2 原材料又は商品の仕入れによる支出		1,848,004	1,943,523
3 人件費の支出		1,766,471	1,711,612
4 その他の営業支出		1,671,282	1,561,898
小計		446,066	611,187
5 利息及び配当金の受取額		2,200	2,520
6 利息の支払額		15,321	12,694
7 法人税等の支払額		30,938	65,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		402,007	535,195
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		490,871	206,749
2 有形固定資産の売却による収入		642	3,713
3 無形固定資産の取得による支出		10,815	6,690
4 投資有価証券の取得による支出		675	169
5 投資有価証券の売却等による収入		1,832	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		499,886	209,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		700,000	500,000
2 短期借入金の返済による支出		700,000	500,000
3 長期借入れによる収入		200,000	-
4 長期借入金の返済による支出		151,000	177,000
5 社債の発行による収入		297,600	-
6 社債の償還による支出		48,000	96,000
7 配当金の支払額		43,711	29,111
8 その他		1,356	1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		253,532	300,467
現金及び現金同等物の増減額		155,653	24,831
現金及び現金同等物の期首残高		538,276	693,930
現金及び現金同等物の期末残高		693,930	718,761

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の 法人税法の改正により耐用年数の 短縮が行われておりますが、改正 前の耐用年数を継続して適用して おります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。これによる損益への影 響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

(追加情報)
当事業年度から平成19年3月31日以前に
取得したものについては、償却可能限度
額まで償却が終了した翌年から5年間で
均等償却する方法によっております。こ
の結果、従来の方法によった場合に比べ
て、営業利益、経常利益及び税引前当期
純利益が76,986千円少なく計上されて
おります。

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	(2) 無形固定資産 <p style="text-align: right;">定額法</p> 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 <p style="text-align: right;">均等償却</p>	(2) 無形固定資産 <p style="text-align: center;">同左</p> (3) 長期前払費用 <p style="text-align: center;">同左</p>
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法	(1) 社債発行費 <p style="text-align: center;">同左</p>
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: center;">同左</p> (2) 退職給付引当金 <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと、に伴うものであります。 この変更に伴い、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は9,633千円少なく、過年度分については特別損失に計上しているため、税引前当期純損失は98,749千円多く計上されております。 なお、当該会計処理の変更を当下半期に行ったのは、当上半期(平成19年4月13日)に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金支給規程を平成19年10月26日の取締役会において再検討した結果、より早く財務体質の健全化を図るために上記委員会報告第42号を早期適用することとしたからであります。このため、当中間期は従来の方方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,816千円多く、税引前中間純損失は93,933千円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
<p>1</p> <p>-</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>事業用土地の評価差額については、平成17年11月期に回収可能性のないものと判断した評価差額に係る繰延税金資産は取崩しましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報[NO.23])により、個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度に具体的な売却予定のない事業用土地を個別に検討した結果、当該土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性のないものと判断し、追加して取崩すこととしました。</p> <p>この結果、貸借対照表の純資産の部の「土地再評価差額金」が174,401千円減少し、固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 57,163千円</p> <p>土地 196,000千円</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額105,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 人件費には、未払従業員賞与が125,300千円含まれております。	1 人件費には、未払従業員賞与が139,820千円含まれております。
2 有価証券利息25千円は、金額が僅少なため、「その他」に含めて表示しております。	2 有価証券利息105千円は、金額が僅少なため、「その他」に含めて表示しております。
3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 530千円	3 -
4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 36,892千円 器具及び備品 1,612 合計 38,505	4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 15,117千円 器具及び備品 2,033 合計 17,151

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,257	5,869	-	34,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,869株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	43,711	7.5	平成18年11月30日	平成19年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,111	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,126	4,060	-	38,186

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,060株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	29,111	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,636	7.5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年11月30日)	(平成20年11月30日)
現金及び預金勘定 693,930千円	現金及び預金勘定 718,761千円
現金及び現金同等物 693,930	現金及び現金同等物 718,761

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 27,480千円	取得価額相当額 22,582千円
減価償却累計額相当額 20,390	減価償却累計額相当額 18,475
期末残高相当額 7,089	期末残高相当額 4,106
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,983千円	1年以内 2,147千円
1年超 4,106	1年超 1,959
合計 7,089	合計 4,106
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,431千円	支払リース料 3,359千円
減価償却費相当額 5,431	減価償却費相当額 3,359
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,984	9,987	2
合計		9,984	9,987	2

2 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超 えるもの	4,624	9,372	4,748
貸借対照表計上額が取得原価を超 えないもの	89,271	87,339	1,931
合計	93,895	96,712	2,816

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 83,170千円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

1年以内 9,984千円

当事業年度(平成20年11月30日)

1 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	4,624	6,669	2,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	89,441	50,378	39,062
合計	94,065	57,047	37,017

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 83,170千円

(デリバティブ取引関係)

1 デリバティブ取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は、財務構造から生じる金利変動リスクを軽減するため、変動金利の借入金を固定金利に換える金利スワップを行っています。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利を固定金利に変換する目的のみで利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクを有しています。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が集中して行っており、残高状況、評価損益状況を常に把握し、随時経理担当役員に報告される。また取引の種類を限定し、契約額の総額に上限を設けることによりリスク管理を行っています。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度 (平成19年11月30日現在)			当事業年度 (平成20年11月30日現在)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	60,000	66	66	-	-	-
	計	60,000	66	66	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,047,409千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">474,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">573,025</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,549千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,847</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,047,409千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	474,383	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	573,025	(1) 勤務費用	61,549千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297	<hr/>		退職給付費用	120,847	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,035,434千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">415,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">620,349</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,560千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139,858</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,035,434千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	415,085	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	620,349	(1) 勤務費用	80,560千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297	<hr/>		退職給付費用	139,858
(1) 退職給付債務	1,047,409千円																																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	474,383																																
<hr/>																																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	573,025																																
(1) 勤務費用	61,549千円																																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297																																
<hr/>																																	
退職給付費用	120,847																																
(1) 退職給付債務	1,035,434千円																																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	415,085																																
<hr/>																																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	620,349																																
(1) 勤務費用	80,560千円																																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297																																
<hr/>																																	
退職給付費用	139,858																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金利スワップ評価損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">510,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,316</td> </tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">222,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">668,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,704千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税引前当期純損失のため記載していません。</p>	退職給付引当金	232,648千円	未払事業所税	6,451	未払賞与	8,947	未払事業税	7,100	減損損失	4,484	金利スワップ評価損	26	役員退職慰労引当金	40,092	繰延税金資産小計	299,751	評価性引当額	44,576	繰延税金資産合計	255,174	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	510,348千円	その他有価証券評価差額金	1,143	繰延税金負債合計	511,491	繰延税金負債の純額	256,316	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	222,095千円	評価性引当額	222,095千円	_再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	668,704千円	_再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">490,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,194</td> </tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">221,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">668,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,704千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	251,861千円	未払事業所税	6,484	未払賞与	13,902	未払事業税	10,949	その他有価証券評価差額金	15,029	減損損失	4,484	役員退職慰労引当金	44,566	その他	365	繰延税金資産小計	347,643	評価性引当額	49,415	繰延税金資産合計	298,227	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	490,422千円	繰延税金負債合計	490,422	繰延税金負債の純額	192,194	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	評価性引当額	221,778千円	_再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	668,704千円	_再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	2.6%	役員退職慰労引当金繰入額	3.1%	その他	0.3%	_税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%
退職給付引当金	232,648千円																																																																																																						
未払事業所税	6,451																																																																																																						
未払賞与	8,947																																																																																																						
未払事業税	7,100																																																																																																						
減損損失	4,484																																																																																																						
金利スワップ評価損	26																																																																																																						
役員退職慰労引当金	40,092																																																																																																						
繰延税金資産小計	299,751																																																																																																						
評価性引当額	44,576																																																																																																						
繰延税金資産合計	255,174																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	510,348千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,143																																																																																																						
繰延税金負債合計	511,491																																																																																																						
繰延税金負債の純額	256,316																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産	222,095千円																																																																																																						
評価性引当額	222,095千円																																																																																																						
_再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	668,704千円																																																																																																						
_再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円																																																																																																						
退職給付引当金	251,861千円																																																																																																						
未払事業所税	6,484																																																																																																						
未払賞与	13,902																																																																																																						
未払事業税	10,949																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,029																																																																																																						
減損損失	4,484																																																																																																						
役員退職慰労引当金	44,566																																																																																																						
その他	365																																																																																																						
繰延税金資産小計	347,643																																																																																																						
評価性引当額	49,415																																																																																																						
繰延税金資産合計	298,227																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	490,422千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	490,422																																																																																																						
繰延税金負債の純額	192,194																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円																																																																																																						
評価性引当額	221,778千円																																																																																																						
_再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	668,704千円																																																																																																						
_再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3.1%																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																						
_税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	被所有 0.00	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	営業預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。
- 2 消費税及び地方消費税は、取引金額には含まず、期末残高には含んで表示しております。
- 3 当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	被所有 0.00	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	営業預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。
- 2 消費税及び地方消費税は、取引金額には含まず、期末残高には含んで表示しております。
- 3 当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 1,398.26円	1株当たり純資産額 1,402.36円
1株当たり当期純損失 14.40円	1株当たり当期純利益 12.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 8,141,042千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 8,159,222千円
普通株式に係る純資産額 8,141,042千円	普通株式に係る純資産額 8,159,222千円
普通株式の発行済株式数 5,856,400株	普通株式の発行済株式数 5,856,400株
普通株式の自己株式数 34,126株	普通株式の自己株式数 38,186株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,822,274株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,818,214株
2 1株当たり当期純損失	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純損失 83,897千円	損益計算書上の当期純利益 73,382千円
普通株式に係る当期純損失 83,897千円	普通株式に係る当期純利益 73,382千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,825,213株	普通株式の期中平均株式数 5,819,957株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(株)横浜グランド インターコンチネン タルホテル	16,000	53,170
		(株)横浜銀行	101,775	50,378
		(株)横浜国際平和 会議所	500	11,049
		(株)神奈川銀行	3,000	10,680
		全日本空輸(株)	17,687	6,137
		(株)産業貿易セン ター	345	3,675
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)テレビ神奈川	4,000	2,000
		(株)商船三井	1,049	531
		横浜関内駅前ビル (株)	193	96
計		149,549	140,218	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,117,458	-	-	9,117,458	2,803,983	173,864	6,313,475
建物附属設備	4,440,206	99,266	81,094	4,458,378	3,550,022	142,466	908,356
構築物	146,814	-	-	146,814	108,728	4,616	38,086
機械及び装置	214,379	-	-	214,379	151,361	8,061	63,017
車両運搬具	10,594	2,113	2,052	10,656	3,850	1,878	6,806
器具及び備品	1,556,395	79,189	34,492	1,601,092	1,188,305	123,902	412,786
土地	2,979,559	-	3,713	2,975,845	-	-	2,975,845
有形固定資産計	18,465,408	180,570	121,352	18,524,626	7,806,251	454,789	10,718,374
無形固定資産							
借地権	42,961	-	-	42,961	-	-	42,961
ソフトウェア	17,316	13,357	4,160	26,513	11,942	4,495	14,571
その他	11,097	-	7,815	3,282	-	-	3,282
無形固定資産計	71,375	13,357	11,975	72,757	11,942	4,495	60,815
長期前払費用	4,944	5,933	1,977	8,900	5,769	825	3,131
繰延資産							
社債発行費	2,400	-	-	2,400	1,400	800	1,000
繰延資産計	2,400	-	-	2,400	1,400	800	1,000

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル、ニューグランド 第2回無担保社債	平成19年3月29日	252,000	156,000 { 96,000 }	1.07	無担保社債	平成22年3月

(注) 「当期末残高」欄の{ }書きは、内書きで1年以内に償還が予定されている金額であります。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96,000	60,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	1.554	
1年以内に返済予定の長期借入金	177,000	67,000	1,745	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	99,500	32,500	1,745	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	826,500	649,500	-	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,500	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	190	580	190	-	580
役員退職慰労引当金	98,749	11,019	-	-	109,768

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	26,705
預金	
当座預金	542,055
定期預金	150,000
預金計	692,055
合計	718,761

売掛金

(a)内訳

相手先別	金額(千円)
(株)ジェーシービー	26,928
(株)JALカード	23,877
(株)東京クレジットサービス	22,165
シティコープダイナースクラブジャパン(株)	14,810
(株)ジェイティービー	8,386
その他	181,638
合計	277,807

売掛金の回収状況及び滞留状況は下記の通りであります。

前期繰越高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
261,238	6,049,807	6,033,239	277,807	95.6	16.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、この売掛金には純売上その他、消費税及び地方消費税を含みます。

貯蔵品

区分	金額(千円)
食料品	11,857
酒飲料品	22,342
雑品	41,561
計	75,760

(口)流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ムサコレクション	54,784
(株)高島屋	38,141
(株)村上音楽事務所	27,514
(株)フォトエクボ	26,921
(株)熊魚庵たん熊北店	20,769
その他	294,279
計	462,411

食品、飲料、消耗品等の購入代金で毎月末締切で翌々月10日に支払をしています。

(ハ)固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,035,434
会計基準変更時差異の未処理額	415,085
計	620,349

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	668,704
計	668,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式についてその数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。< http://www.hotel-newgrand.co.jp > ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年11月30日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、次の基準により発行する。 宿泊 宿泊50%割引優待券 休前日は30%割引 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 タワーツイン1室\38,115(サービス料・税金込)を\15,000(サービス料・税金込)とする平日宿泊優待券 土曜日・休前日ご利用及びアップグレードの場合 は規定の追加料金 1,000株以上・・・1枚 5,000株以上・・・2枚 10,000株以上・・・4枚 レストラン 飲食10%割引優待券 割引限度額\30,000 テイクアウト商品も可 1,000株以上・・・3枚 5,000株以上・・・6枚 10,000株以上・・・12枚 無料コーヒー券 1枚につき1杯 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 婚礼 料飲5%割引優待券 1,000株以上・・・1枚 利用場所...ホテルニューグランド 有効期間...毎年3月1日から翌年2月末日まで

(注) 1 平成21年1月5日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(以下、「株券電子化」といいます。)ことから、提出日現在においては、当社は株券不発行会社となっております。なお、株券電子化に伴い、住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先につきましては、株券電子化前の株式のご所有方法に応じて、以下のとおりとなっております。

証券保管振替機構に株券を預託していた株主：取引証券会社等

証券保管振替機構に株券を預託していなかった株主：上記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第130期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年2月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第131期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。